

kWh面からの電力確保状況（2022年1月21日時点）

kWhモニタリング（対象期間:1/22～2/28）の結果

- kWhモニタリングにおいて2月末までの見通しを集計した結果、**kWh余力は厳気象を想定した場合に9,212GWh**となった。
- このkWh余力は対象期間の**平均電力消費量の3.4日分に相当**。
- 引き続き電源の計画外停止や需要の変動、LNGなどの調達状況により、大きく変動することに注意が必要。

※ 例えば、大規模なベースロード電源（100万kW）が停止することで1,350GWh程度、太陽光、風力の出力が10%低下すると1,200GWh程度の余力減少が見込まれる（ともに60日間の停止または出力低下で換算）。

対象期間	想定	余力(GWh)
1/22～2/28	基準線（平年並）	10,336
	リスク線（厳気象）	9,212

注1: 対象期間開始時の調達計画を前提としたものであり、今後の調達計画の変更等によって在庫が増減する場合がある。

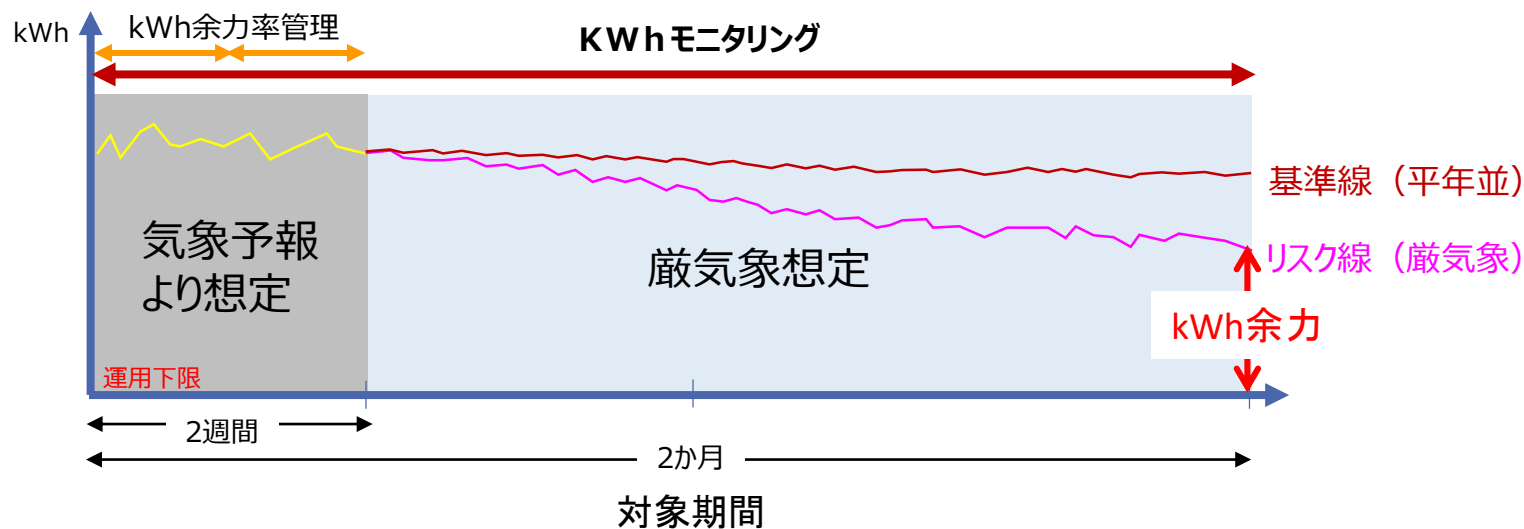
注2: 電源の計画外停止が生じた場合の影響などは考慮していない。

注3: 基準線及びリスク線の燃料在庫が最小となる日(余力算定対象の日)はそれぞれ異なる場合がある。

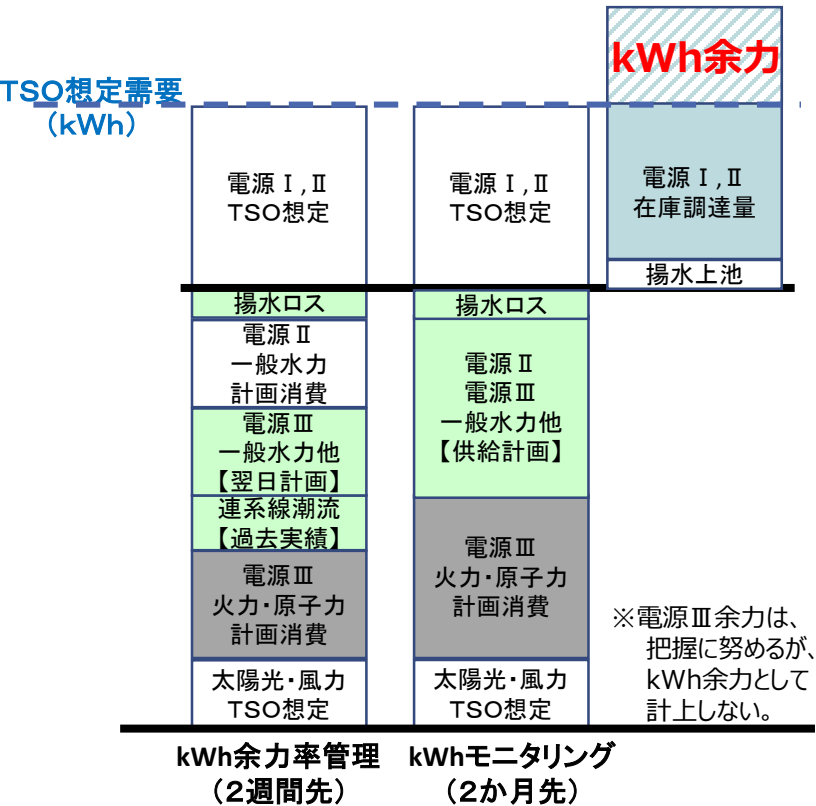
注4: 余力は全国の合計値であり、エリア毎の偏りが大きくなった場合に連系線を通じた電力の融通には限界があることに留意。

- kWhモニタリングは2か月先の見通しとして**燃料に基づくkWh供給力**（石油・LNGを中心とした燃料在庫・調達量を電力量に換算したもの）**を事業者から情報収集**。これを用いて需要の変動に応じたkWh余力を算定公表するもの。
- 特に厳気象を想定したリスクシナリオを踏まえた見通しを示すことで**発電事業者や小売電気事業者などに適正な供給力（kWh）確保や余力の管理**を促すことを目的としている。
- なお、気象予報など一定の精度で想定が可能な2週間先については、kWh余力率管理として公表。

kWh余力率管理とKWhモニタリングにおける日別の余力推移（イメージ）



- kWh余力率管理及びkWhモニタリングは、①TSOの想定需要から、②電源Ⅲ・再エネなど調整電源以外の電源について発電計画値を控除し、③残余需要に対して調整電源の燃料消費を見込み、④発電可能な発電電力量（kWh余力）を算定。
- kWh余力率管理及びkWhモニタリングともに、同一の燃料在庫を用いてkWh余力を算定してる。ただし、kWhモニタリングでは燃料在庫調達量は全て発電可能としてkWh余力を算定しているのに対し、kWh余力率管理は発電設備能力を考慮し増出力が可能な範囲の燃料在庫調達量をkWh余力として算定している。



B G
電源Ⅰ・Ⅱ 燃料調達・在庫

一般送配電事業者
TSO想定需要
電源Ⅰ・Ⅱ 火力
電源Ⅱ 一般水力(短期のみ)
太陽光・風力

広域機関
電源ⅠⅡⅢ 一般水力(短期はⅢのみ)
電源Ⅲ その他(バイオマスなど)
連系線潮流(短期のみ)
揚水ロス

発電事業者(電源Ⅲ)
電源Ⅲ 火力・原子力

kWh余力

※長期では、再エネ、一般水力は供給計画などの月間の計画を日数割で単純配分

<用語の説明>

kWh余力: 対象期間で最も余力が低下する日の燃料在庫で発電できる電力量。kWh余力の算定に用いる燃料在庫は、各事業者が運用下限(船の遅延などの適切なリスクを考慮)を控除したもの。北海道から九州までの合計値から算定。

基準線(平年並): 平年並(過去30年の平均気温)の想定需要に基づくkWh余力の推移。

リスク線(厳気象): 厳気象(エリア毎に過去10年間で月平均が最も低かった気温)の想定需要に基づくkWh余力の推移。

厳気象想定に用いた気温の平年差

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
12月	厳気象年度	2012	2014	2012	2012	2014	2012	2014	2017	2017
	平年差(月間平均) °C	-1.5	-1.8	-1.2	-1.7	-2.2	-2.0	-2.0	-1.6	-1.8
1月	厳気象年度	2012	2011	2011	2017	2017	2017	2017	2017	2017
	平年差(月間平均) °C	-1.4	-1.3	-1.2	-0.7	-0.9	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9
2月	厳気象年度	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2017	2017
	平年差(月間平均) °C	-1.5	-1.9	-0.9	-1.1	-1.5	-1.2	-1.7	-1.3	-1.4